



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL http://www.arealink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	9,502	29.1	1,288	58.7	1,229	65.6	1,114	63.5
24年12月期第3四半期	7,358	7.1	811	9.2	742	11.3	681	7.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期第3四半期	9.08		-					
24年12月期第3四半期	5.55		-					

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	21,939	12,049	54.9
24年12月期	18,612	10,935	58.8

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 12,049百万円 24年12月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年12月期	-	0.00	-	-	-
25年12月期(予想)	-	-	-	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期(予想)期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,565	14.2	1,485	27.5	1,400	30.2	1,200	26.6	9.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	125,763,000株	24年12月期	125,763,000株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

25年12月期3Q	3,000,000株	24年12月期	3,000,000株
-----------	------------	---------	------------

期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	122,763,000株	24年12月期3Q	122,763,000株
-----------	--------------	-----------	--------------

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)におけるわが国経済は、デフレ経済からの脱却に向けた日銀による大胆な金融政策や景気回復のための各種経済対策への期待感から株価は上昇し、また為替相場は円安傾向に進みました。個人の消費マインドも改善する等、明るい兆しが見られ、景気は回復基調で推移しました。一方、当社が属する不動産業界は、消費税増税問題、デフレ脱却、インフレへの期待感から不動産取引が活発化する等、持ち直しの動きを見せております。このような状況のもと、当社はストック型ビジネスが主である不動産運用サービス事業、また不動産売買を主とした不動産再生・流動化サービス事業を軸に事業を展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、出店エリアを地方都市にも拡大しながら管理室数、稼働室数を増加させ売上・利益へ貢献しました。新規出店現場の稼働を早めるため、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域に密着した営業活動を行うとともに、既存現場は顧客からのアドバイスカードを基に、使い勝手の向上等を目的としてメンテナンスを継続的に行いました。またアセット事業においては、長期保有を目的とした収益不動産の取得を行った結果増収となり、ストック型ビジネスの収益基盤がより強固なものとなりました。この結果、売上高は8,106百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、販売用として区分店舗や事務所、居住用マンションを中心とした販売用不動産の取得を積極的に行い、売却も順調に推移しました。この結果、売上高は1,396百万円となりました。

以上の結果、売上高は9,502百万円(前年同四半期比29.1%増)、営業利益は1,288百万円(前年同四半期比58.7%増)、経常利益は1,229百万円(前年同四半期比65.6%増)、四半期純利益は1,114百万円(前年同四半期比63.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ3,326百万円増加し、21,939百万円となりました。増減の主な内訳は、土地の増加1,749百万円、建物の増加680百万円、および販売用不動産の増加899百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,212百万円増加し、9,889百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,449百万円、短期借入金の増加387百万円、およびその他の固定負債の増加280百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,114百万円増加し、12,049百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,114百万円であります。これらの結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年7月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想数値につきましては、現在のところ変更はありません。

また、平成25年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.50円の復配を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,972	3,411,348
売掛金	155,729	155,592
完成工事未収入金	50,044	-
商品	458,858	401,026
販売用不動産	1,356,298	2,255,391
未成工事支出金	180	2,747
貯蔵品	1,181	2,753
その他	671,504	688,929
貸倒引当金	26,135	38,147
流動資産合計	5,752,633	6,879,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,082,481	8,051,824
減価償却累計額	1,418,527	1,707,488
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	5,580,426	6,260,809
土地	3,759,735	5,509,543
その他	2,010,820	1,850,005
減価償却累計額	462,957	545,574
その他(純額)	1,547,862	1,304,431
有形固定資産合計	10,888,025	13,074,783
無形固定資産		
その他	102,888	82,389
無形固定資産合計	102,888	82,389
投資その他の資産		
その他	3,180,057	3,207,194
貸倒引当金	1,310,642	1,304,604
投資その他の資産合計	1,869,414	1,902,589
固定資産合計	12,860,328	15,059,762
資産合計	18,612,961	21,939,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,144	196,928
工事未払金	179,820	134,494
短期借入金	-	387,000
1年内返済予定の長期借入金	696,876	664,240
未払法人税等	24,633	136,653
その他	671,581	731,772
流動負債合計	1,780,057	2,251,089
固定負債		
長期借入金	4,730,451	6,180,171
資産除去債務	186,387	197,091
その他	980,703	1,261,479
固定負債合計	5,897,542	7,638,742
負債合計	7,677,600	9,889,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,676	1,125,080
利益剰余金合計	10,676	1,125,080
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	10,935,034	12,049,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	135
評価・換算差額等合計	327	135
純資産合計	10,935,361	12,049,573
負債純資産合計	18,612,961	21,939,405

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,358,352	9,502,359
売上原価	5,501,635	6,886,089
売上総利益	1,856,716	2,616,269
販売費及び一般管理費	1,045,062	1,327,942
営業利益	811,654	1,288,326
営業外収益		
受取利息	15,761	39,639
貸倒引当金戻入額	4,800	6,564
受取遅延損害金	7,379	6,765
違約金収入	6,605	9,700
その他	8,273	4,554
営業外収益合計	42,820	67,223
営業外費用		
支払利息	94,535	120,569
その他	17,078	5,131
営業外費用合計	111,613	125,700
経常利益	742,860	1,229,849
特別利益		
固定資産売却益	9,760	27,596
投資有価証券売却益	-	2,270
関係会社株式売却益	2,520	-
特別利益合計	12,280	29,866
特別損失		
固定資産除却損	34,135	21,506
その他	6,079	3,028
特別損失合計	40,214	24,534
税引前四半期純利益	714,926	1,235,181
法人税、住民税及び事業税	5,158	126,503
法人税等調整額	28,362	5,726
法人税等合計	33,520	120,777
四半期純利益	681,406	1,114,404

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,951,741	406,611	7,358,352		7,358,352
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,951,741	406,611	7,358,352		7,358,352
セグメント利益	1,192,180	51,158	1,243,338	431,684	811,654

(注) 1 セグメント利益の調整額 431,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,106,260	1,396,098	9,502,359		9,502,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,106,260	1,396,098	9,502,359		9,502,359
セグメント利益	1,643,779	115,377	1,759,156	470,829	1,288,326

(注) 1 セグメント利益の調整額 470,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。